

受付番号 第 号  
2007年12月4日  
時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員  
寺町知正 印

一般質問通告書

下記のとおり質問したいので、通告します

質問番号 1番 答弁者 総務部長

質問事項 財政再建のためにも一般職員・議員への人件費支出の可能な部分は見直すべき  
《質問要旨》

財政の展望は決して明るくない。合理的な事務事業の推進や制度改革が求められていることは疑い無い。そこで、市の財政の現状を確認した上で、職員への人件費などを見直すべきとの観点で質問する。

1. 市の財政がとても厳しいことは、昨年この議場での一般質問で議論した。総務部長は、新年度にどうなるかは、H19年予算を見ないと答えられないとした。

先般10月に作成された市の中期財政展望では、クリーンセンター建設、美山中学校建設、下水道事業などもあってか、来年H20年度の歳出は今年度比14%増の20億円増、再来年H21年度は今年度比31%増の37億円増とされている。

私は昨年の予測データより厳しいと読みとる。

今年度の基本的歳入歳出等の見込ができるこの12月議会、財政状況は昨年から好転したのか、基本的に変わらないのか、市の見解を問う。

2. 次に、削減して不合理は無い部分として、具体的に「選挙投票日の事務費」と「議員のボーナスの加算」をとり上げる。

市は、経費節減の一つとして選挙費の切り詰め等のために、現在24ある投票所を10数箇所へ減少させることをも検討しているの見受けられる。場所と数、削減による支出の減少見込額、減少させた場合のメリット及びデメリット、導入の時期をどのように想定するのか。

3. 選挙のときの投票日の事務に関して、市職員でなくてもできる仕事があり、経費節減と同時に選挙の啓発等の意義を込めて若者等を単発の臨時雇用として採用するところも出てきている。

(市の平均的)投票所事務と開票事務のそれぞれに従事する市の「管理職相当の職員」及び「非管理職相当の職員」の人件費としての1人当たりの総額と基本人数はどのようなか。

4. 消極的にみれば選挙事務は職員しかだめ、という答えは十分に予想される。

積極的に見たときには、実際に市職員以外の若者らを臨時採用する自治体もある。後者に立ったとき、山県市の投票日の事務に市職員以外の者を従事する者として代替し得るポスト・役割と人数はどのように想定できるか。

それは、どの程度の人件費支出の削減になるか。

5. 現在の予算編成方針でも時間外手当等については「その縮減と適正化を徹底し」とある。来る市議選の選挙投票日事務に関して、職員外の臨時雇用を試みてはどうか。

6. 非常勤職員である議員への人件費的支出なども見直すべき要素が多々ある。

常勤の市長らの期末手当は「月額20%を増した額」を「基準額」としている（「役職加算」という）。ところが、これが議員の期末手当にも適用されていることはほとんど知られていない。9月議会で決算に関連して質疑したとき、「そうすべきとする法律や通達、実例等はない」「議員は一般職の管理職相当であるという認識と思われる」「周辺の他の市も15%か20%だ」との旨の答弁を受けた。

議員に対するこのボーナスの「さらなる加算額」は、H15年4月に合併しての一人一年間で22万5400円、報酬の基本月額を約5割近くアップしたH16年4月以降の加算額は一人一年間で29万3700円にもなる。議長や副議長、委員長はそれぞれ月額が一般の議員より多いから、ボーナスの加算はこれよりずっと多く支給されている。

市民からは、議員は常勤の市長らとは違うから、そもそも「ボーナス＝期末手当自体が不要だ」という声も寄せられている。

ただ、今、議員の期末手当を全部廃止したらと提案しても反発はあろう。

H20年度予算編成方針でも中期財政計画に基づき「徹底した経費の削減に努める」「職員一人ひとりがコスト意識を持ち」ともされている。

そこで、法に根拠のない制度について、財政の厳しい山口市として、しかも、選挙ポスター公営水増し問題等で全国に汚名を広めた自治体(&議会)として、ここは挽回する意味でも、制度改革の一環として、議員職のボーナスのさらなる加算制度を廃止してはどうか。

7. この役職加算は、1990年平成2年度の人事院勧告に準じる措置であることからすると、加算部分は「職務段階等を基本とした加算措置」としてなされたものである。つまり、法第204条第2項が定める「諸手当」のうちの「管理職手当」に該当する。よって、本件役職加算分すなわち年間議会費中の約700万円の支出は、法第203条第4項にいう「期末手当」ではなく、経過的にも制度上も「管理職手当」であるので、本件「加算分」支給は、第203条、204条、204条の2に反して違法というしかないが、市はどう考えるか。

8. 市は、水道料は5割アップ、保育料も大幅アップさせ、施設利用料も値上げした。この12月議会では市民の大多数が加入している市のCATVも10割アップする議案が出ている。この際、「ボーナスの加算」を廃止することは議員が市民と痛みを分かちことになると、市は考えないか。

以上